

# 琉球大学学術リポジトリ

## 米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 軍用地問題（収用、賃貸、解除保証） 1

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43637">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43637</a>

知念村志喜屋区

政経情報(その34)

知念村志喜屋区の新規土地接收<sup>米課長</sup>について

○ 3月~~28~~<sup>30</sup>日、米民政府から知念村志喜屋区に対し、総耕地面積の約50パーセントにあたる地域(約12万余坪)の土地測量について承認してほしいとの通知があり、同区では当該測量が新規土地接收の前提であるとして反対している。

○ 琉球政府法務局では米民政府、知念村役所と代替地や接收後の黙認耕作など具体的な問題を検討しつつある。本件について同法務局民部土地課で調査している。次のとおりである。

1. これまでの経過

○ 知念村志喜屋区に対し、軍の送信所施設計画のため、地形測量および地質調査のための立入許可の要請が3月30日に軍土地課職員とともに法務局土地課職員<sup>米</sup>知念村村長あてになされた。

○ 二日よりさき、3月28日に米民政府土地課から非公式に接收予定地域の区域的説明が琉球政府土地課に対してなされ、翌3月29日

現地にて現地通信部隊の係官(村長)により説明がなされた。このときは、米民政府土地課法務局土地課、通信部隊(USG)および村側係員が出席したとのことである。

○ 3月29日は村長が不在であったため正式に3月30日、村長に立入調査~~等~~についての同意を求める通知がなされたのである。

○ 4月5日、知念村村長(永吉盛幸)は、地元が強く反対しているので承認を保留する旨回答した。

○ その後、4月20日米民政府シーハン土地課長、久具法務局長(琉球政府)が現地にて村当局との三者協議をもつたが村長不在のため、成果が得られず、再び5月6日米民政府土地課係官、琉球政府法務局民部部長以下土地課職員が現地にて図面作成を行ない、具体的説明をUSGから聴いたが、このときも村長および助役が不在であった。

○ このため、再三、村長の接商歩を試み<sup>米</sup>承認が得られず、5月11日に、小波蔵副主席、久具法務局長、シーハン米民政府土地課長と村助役(久田友英)が出席して正式に三

者協議会が行われ、米民政府側から代替地と接收後の黙認耕作ほどについて譲歩案が提出された。しかし、この日の会合は、村当局側が新規接收反対の立場を取っているため、折衝、かつおのり別れに終わったようである。

## 2 測量区域の面積等

- (1) 測量区域は知念村志喜屋と同村山里にわたる通稱具名堂原、山川原、那嶺原一帯の102エーカー(約1283000坪)となっており、そのうち、約1割の11エーカー(12,698坪)を施設用積地とし、残り約90エーカー余を黙認耕作地として現在どおり耕作を認めるとなっている。
- (2) 積地関係地主は110人、そのうち耕作地主は91人、原野地主は19人である。
- (3) 地域の現況は、測量地域一帯が終戦後間もないころ、米軍が駐留してコンクリートを流すなど施設したが、農家がコンクリート層を掘り起して復元に努力し、ようやくサトウキビを耕作できるようになったものである。

現在、約80パーセントがキビ作地であり刈取りは終了している。

- (4) 測量地域の関係地主は、志喜屋区が地主 ~~128~~ 人、山里区が ~~41~~ 人、その他が ~~5~~ 人、計 ~~174~~ 人となっている。(那嶺6、佐敷2)

## 3 その他参考事項

- (1) 志喜屋区は全世帯数139(人口846)のうち約120世帯は農業(キビ)で生計を立てており、全耕作地の半分も接收された場合、生活が ~~困難~~ となる。
- (2) 米軍当局からはまだ接收するとの通告はないが、村当局および住民は測量が行われれば接收があることは間違いないとみて、測量立入りに対する反対のため、申し込め、その他の抵抗が予想される。
- (3) 軍当局としては現在地質調査の段階であり、調査を始めてはじめて通信建設に適するかどうかをみて、その後、接收の必要を決定し、財産要求告知書を出すものとなる。
- (4) 問題は、同測量区域が12万坪余りの広大な地域であり、しかも近くに知念島

のミサイル、レーダー基地を有し、そのための通信施設であるため、今後、原水協はじめ、各民主団体、左翼勢力が、強固な土地接收反対運動を展開することが予想される。

(5) 米民政府としても、予算年度内の6月30日までに、強制測量も辞さない態度で強硬であるため、村当局との間に立つ琉球政府法務局では、頭を痛めている問題となっている。

(6) なお、測量区域関係地主のほかに、知念村志茂屋430  
人民党 親川仁助（全沖農書記長）  
が含まれている。

親川仁助は、文仁盛名儀で、当該測量区域内に600坪のキジ畑を所有しており、軍当局も注意を払っているようである。